

第2回 いしかわ創生総合戦略有識者会議

議事録

日時 平成27年8月28日 13:30～

場所 石川県行政庁舎 11階 1109会議室

(山崎委員)

コンソーシアム石川の代表としまして、3点ほどお話しさせていただきたいと思います。前置きですが、県内に就職させる学生数を増やそうということで、今、国の Center Of Community Plus という事業に対し、私どもコンソーシアムいしかわの主立った7大学が中心となっておりますね、事業採択に向けての申請をしております、来週ヒアリングがございます。5年間で地元就職者数を10%増やそうということを掲げております、採択されれば私どもも先ほどの何番目かの目標に貢献させていただけるかなと思っています。

私の方から3つほどお願いしたいのですが、1つはですね、目標1とか2とかあるいは5にも少し関係するかなと思うんですが、別の会議でもちょっと申し上げましたけど、やっぱり今日いただいた資料を、過去の人口動態を見させていただくとですね、金沢市周辺に人口が着実に増えてきていて、東京一極集中と同じことがこの県の中でも起きている。能登をどうすんだい、ということをやっぴり皆でもう少し考えないといけない、という視点が完全に抜けているなというのを、私からは指摘したい。いろんなことができそうな気がします。しなきゃいけないんじゃないかな。南加賀に産業拠点を引っ張るからこれで良いやではなくて、違う産業でも構いませんので、能登地区、中能登地区に最終的には人が働くところを作っていくないと、高齢化と口だけでは言っているけども、何もしていないという状況が見て取れる感じがします。今回のこの施策の中にも一切出てこないの。農林水産業の6次産業化とか少しは書いてありますけども、そんなので歯止めが効くとはとても思えない。

平成22年までと平成27年を含めてもですね、金沢だけ一人勝ち、加賀はぎりぎり何とか、能登は確実に減るというこの人口推計、過去のデータですよ。これからみんな減ると言っているんですけども、能登ではもっとひどいことになっているんじゃないかなと思いました。

私の専門ではないので予測が正しいかどうか分かりませんが、全体を見て一番危機感を感じる部分があります。

それから2点目はですね、目標の2に関係してですね、炭素繊維とか色々あるのは分かるんですが、既存の私どもがご飯を食べさせていただいている産業をもうちょっと大事にするような施策が表に出てきても良いんじゃないかなろうかと。もう少し具体的に申し上げますと、コマツさんをはじめ機械系の工作機械に、関連する会社がたくさんあります。それから、情報系、コンピューター系の会社が他の県に比べたら突出するようがあると理解していますので、そうした産業がですね、これから更に伸びていくような施策がきちっと表に出るような、ファンドで何かするというのはわかりますけど、もうちょっと大がかりにそういった企業群には直接手をさしのべる、という言い方が良いのか分かりませんが、そんな記述があっても良いんじゃないかなと。

たぶん、産業界の人は、「新しいこと」、「産業創出」、まあこれはしょうがないかなと見られると思うのですが、「俺らががんばっているのに何もしてくれんな」と言えもしないかなというふうに思いました。

3点目は、大学にいるという立場からですね、私ども大きなコンベンション、国際会議等を連れてくるというか、新幹線ができて色々がんばっているんですけど、ホテルはない。何千人規模でやるともはやホテルがないですね。みんな富山とかに泊まっていたらいい。まずは宿泊ということもありますが、私どもが言わせていただきたいのは、コンベンション施設そのものが欲しいんです。国際コンベンションをやろうとしても、大きいのを引っ張ってこようと思っても場所がない。ホテルもいっぱい分散してしかやれないということで、数千人規模はとてもやれない、国内の学会も一緒です。

来年も一万人規模の学会を1つ、2つ誘致することを学内の人間も考えたい、実際準備していますけども、やっぱり頭の痛いのは場所がないということと、宿泊施設がないということ。やっぱり大々的に交流人口を増やすという視点からもですね、ぜひ抜本的な対策を打ち出して欲しいなど。

ホテルもそうですが、コンベンションの施設が欲しい。

(藤崎企画振興部長)

施設ですね。担当の者から順に。

(田中商工労働部長)

商工労働部の田中でございます。

私ども、能登への企業誘致ということにも非常に力を入れておりまして、全国にも負けない誘致制度みたいなものも持っておりますし、最近では能登の里山里海が世界遺産に、農業遺産に、認定されたこともありまして、植物工場とか能登ならではのですね、農業関係の法人というものの進出が出てきております。こういう流れは今後もたぶん続くと思っておりますし、私どもも一生懸命、これからも企業誘致に努めていきたいと思っておりますし、ただ、大きな雇用人数を要するような大企業がですね、どこに立地するかというのは、私ども一生懸命やっておりますけれども、ここはやっぱり労働人口の確保とかいろいろございまして、ここにはなかなか難しい面もあります。努力はいたします。

あと、産業振興でもっとダイナミックなというお話がございましたけども、全国最大の600億円のファンドを持っておりますので、それ以外にですね、県で独自に何かということになりますと、色々なニッチトップ企業の育成とかですね、魅力のある雇用の場の創出ということで取り組んでおりますし、おっしゃるダイナミックなというのは、もっと大きな成長企業を作るということではないか、あるいはもっと大きな成長分野での技術開発とか製品開発を後押しするということでございますけれども、自治体レベルでやるという意味では、石川県は非常にがんばっている方だと思っておりますけれども、また少し勉強させてください。

(普赤観光戦略推進部長)

観光戦略推進部長の普赤でございます。

コンベンション施設についてのご指摘がございました。

確かに石川県、金沢を中心にたくさんのお客様に来ていただいております。宿泊施設が足りないという声もお聞きしております。併せてコンベンション施設というご指摘でございますけれども、現状でも

ですね、まだまだ足りないというご指摘かもしれませんが、金沢駅を中心にしたホテル群もごございますし、県の大規模な施設で言いますと、総合スポーツセンターとか産業展示館ということで、コンベンションにも活用できるような施設も用意してございます。

ご指摘はご指摘として承りたいと思いますけれども、私どもも身の丈にあったものの施設は用意していかなければならないと思っておりますけれども、今の中で有効に活用してですね、できるだけ多くの方に来ていただけるような対応を考えていきたいというふうに考えております。

(山崎委員)

ちょっと反論させてもらっても良いですか。

あるレベルは満たされてるのは分かっているんです。そうじゃなくて、国際コンベンションのような、もう少し規模の大きいものができるよにということで、例えば名古屋が持っているような国際会議場とかですね、あんなでかいもの作れとは言いませんけども、もう少し規模が大きいものを想定して発言をしております。今のどっかそこら辺の施設で何とかなるとい話ではない、というふうにご理解いただきたい。お願いしているのはそういう意味合いであります。

(狩山委員代理 西田 日本労働組合総連合会石川県連合会事務局長)

今日は代理で出席であります。連合の立場で、働く者の立場で3点、少し意見なろうかと思っておりますが、基本目標の3と4を中心にお話をさせていただきたいと思っております。

まず基本目標の3であります。県外に進出した学生、Uターンの問題でございますけれども、今、若者の離職率が石川県では高くなっているという状況なんですよ。35歳までに5%近くが離職をしているという状況がある。雇用のミスマッチが起きている、という状況が今の状況であります。できるだけ各企業に対しまして、情報の開示は学生が求めている内容をしっかりと提示をしていただきたい。一旦会社に入ったけども、自分の思い描いていた会社と違ってたら…。石川県内はまだ97%が中小企業という状態ありますから、そういう指導をまずしていただきたい。

また学生を県内に引き寄せるとい状況になりますと、給料も当然として今後は皆見てくるという状況であります。今年連合としまして、昨年に引き続き賃上げが済んだという状況にありますが、今回中小企業を中心に、防衛的賃上げが必要だとい意見も出てきたという状況であります。賃上げをしないと良い学生を雇用することができないという状況もありますから、こういう指導もできればお願いをしたいなと思っております。

基本目標の4のところでございますが、「結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実」、この部分であります。今、労働者の保護ルールが改悪されようとしています。この労働者派遣法が通ってしまうと、若者の就職がほとんどになってしまうという恐れがある、という状況であります。どれだけ有効求人倍率が上がっても派遣先しかないということになると、10年働いても20年働いても賃金が上がらないよといところで、結婚ができない、子育てができない、という若者が増えてきているという状況であります。こういったところにも少しメスを入れていただければなといふふうに思います。

安心して子育てができる環境の整備、この部分であります、具体的に「いしかわ結婚支援推進会議」、これを設置するというのがここにはあるんですが、子育てについても、こういう「子育て推進会議」のようなものを有識者が集まって、どのようなことをすれば良いのかということも、是非進めていただければなというふうに思います。

あとはワークライフバランスの部分でございますが、率先してまずは公務員からもこの部分、ワークライフバランスをやっていただきたい。まだ、例えばこの県庁の中でも夜遅くまで電気がついている、というところも当然あるというふうにお聞きもしておりますし、子供を教育している学校の先生の現場、まったくワークライフバランスが取れていないという状況であります。こういったところ、まずは公務員からしっかりと見せていただいて民間にも波及させていく。このようなことを是非進めて指導していただければなというふうに思います。

あと最後の1点であります、この後、各市町との協議をしていくという状況でございますが、どうも産官学労言の方の「労」の方に連合＝働く者の立場が、各市町には参加していないというところが多くあります。中には、この「労」の方にハローワークの所長だとか、まったくそういうところが働くものの代表としてあり得るのか、という状況であります。こういったところもぜひ県として指導していただきたいと思います。以上でございます。

(藤崎企画振興部長)

今、いただきましたご指摘につきましては、よく関係部署において検討していきたいと思います。それから1点だけ私の立場で、最後のところですね、各市町に対する指導というお話だったんですけど、これは各市町は各市町のお考えでやっているお話でございますので、県がそのメンバー構成についてですね、ああしろ、こうしろということはなかなか難しい、というところだけのご理解いただければと思います。

(大林委員)

大林でございます。私、金融機関の立場、それから能登の小さな商工会議所の会頭を仰せつかっておりますので、その立場で少し。

先ほど山崎先生からもお話がございましたが、本当に能登の状況についてはですね、なかなか厳しい面もありますが、今日のこの会議に出席させていただく前にいただいた資料を読み込ませていただきました。その中に私を含めて能登に住んでいる者は、どうもデフレマインドというか、どうも能登はだめだな、あるいは七尾はだめだという、そういうものがまだまだ染みついている、そういう反省をさせる面が多いんですが、しかし、今日のこの会議でもあったように、石川県全体もそうですし、能登にも魅力的な資源があるわけでありまして、最近の新聞報道によりますと、小中学校の学力は全国の、全科目が4位以内に入っていると。それから2位が確か3科目あったというような記事が出ておりますし。

もう一つは住みよい都市の中に、ベストテンの中に3つの市が、石川県が入っている。こういうことを考えても本来私たちがあまり気づかないもの、今日も山元NHK局長さんもみえられていますが、マスコミの皆さん方が大きくあるいは石川県というものをかなり大々的に放映されている。それを私たち

が地元の者が見ながら、“あっ、こんなことがあったのか”ということを感じかされているというか、そういうことを最近つくづく感じているわけであります。

その中でも、私はやっぱり能登でも七尾でもまだまだブラッシュアップすべき宝物があるというふうに思いますし、これを見つけ出してそしてブラッシュアップするという、そういう手法にですね、我々経済界もまた行政の側も力を入れていく必要があるんじゃないかと、こう思います。それを前提として3点ばかりお願いをしたいというふうに思います。

基本目標の1の「観光地の活性化とまちづくりの推進」ということが中にございます。その一番最初に“能登ふるさと博”を入れていただいています。これは大変うれしく思いますし、いろいろ毎年行われているふるさと博は、どうも聞くところによると、能登半島地震の復興基金が今年で終わりだと、そうするとふるさと博はないんじゃないかと色々言われておまして、それを一番最初に持ってきてくれて非常にありがたく思いますし、引き続きまたそれが実施できるように、復興基金の財源からというのはなくなるのかもしれないけれども、是非お願いをしたいと思います。

2点目は基本目標の2であります、この中で多様な人材ということをおっしゃられますが、(6)の産業人材の総合的な確保というところで、実は能登の方には工業系の高校というのは羽咋工業高校のみであります。過去は七尾にも工業高校があったわけでありますが、それは統合されて工業系はないと。

ただ一つ、石川県立の七尾産業技術専門学校というのが、昔で言いますと職業訓練校、があります。もし可能であれば、この学校を、もう少しものづくりというのが非常に求められるわけでありますから、それを例えば、旧七尾工業高校の校舎を使って移転して、もう少し有意な、今の時代にあったような人材を作り上げていく、人づくりにしていただくと、このことを是非お願いできればというふうに思っています。昔の職業訓練校は非常に交通の便も悪いですし、七尾線の沿線にありまして非常に危険な状況にありますので、そのことをお願いします。

最後に、ふるさと教育の話でありますけれども、子供さんのいろんな面で、石川県の持ち合わせている良い面を教育していただくのもそうですが、その前に先生方にもまず石川県の良さ、その地域ならではの歴史とか文化とかというものを振り返りいただく、そういう手立ても必要ではないかなという感じがするわけです。

6年ほど前に、実は私の出身母体の方で移動環境学習の発表会をやらせていただきました。6年続いているのですが、当初は非常になかなか難しい面がございました。それが確かに先生方にもご負担がかかるでしょうけれども、子供さんに環境の学習をしていただくというのがこの時代の要請だということからですね、色々粘り強くお話ししながら今日までやらせていただいているのですが、七尾市内の小学校6年生とそれから隣の中能登町の学校、当初は18校あったのですがその6年生が集まって、自分たちが研究した環境についての発表、現在も続けていただきました。かなりハードルが高かったということでもあります。ですから、先ほど申し上げた、先生方に文化とか歴史とか、そういうものを理解していただくと同時に、環境についてもですね、理解いただくような、そういう仕掛けが必要かと思ったわけです。少々長くなりましたけど終わります。

(高橋委員)

ふるさと回帰支援センターの高橋と言います。

前回の時も移住とか定住の現状についてご報告させていただいたのですが、直近の情報もひとつご紹介させていただきたいと思います。

実は7月はですね、なんと相談件数は2,600を超えたということです。前回お邪魔した時に、3年での相談回数3,000件なんてなことを言ったんですけども、それが軽くクリアされてですね、3年後には、この調子でいくと、月の相談件数5,000くらいになるのかなというようなことになっております。それもこれもですね、現在27県1政令市が専従の相談員を置いてですね、それぞれの地域に移住希望者を案内しているということ、それが相乗効果を生んでこういう結果になっているのかな、というふうに思っているところであります。

そういった意味で、今日の間とりまとめの中に定住とか移住とかという話が出ていますが、もうちょっとしっかりと具体的に検討される必要があるのかなというふうに思っております。県外に出た学生たちのUターン、これも他の県、やっています。ですから県外に出た学生たちのUターンと、新たに石川県に移住を希望する人を総合的にですね、対応するようなことがあったら良いのかなというふうなことを思っております。全国に比べてですね、石川はちょっとその辺の取り組みが後手に回っている部分もあるかと思っておりますので、その辺はせっきくのチャンスでありますので、具体的にかつしっかりと提案できたらよいのかと思っております。

それから全体を見ますとですね、この創生総合戦略ということは、ふるさと創生総合戦略なんですね。ふるさとイコール石川創生です。その観点から言うと目標の1から5がですね、ちょっともう少し見えにくいと。

ですから、1番なんかのですね、新幹線云々ということであれば、ここはですね、やっぱり「観光立県いしかわの実現」ということにして、それで北陸新幹線をサブタイトルにする、とかいうことが必要なのかなというふうに思っています。

それから2番についてはですね、「多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出」。これは多様な人材を惹きつける魅力ある地域をつくって、そして雇用をつくっていくと。こういうことで、地域の視点がちょっと抜けてるのかなと。全体としてどういう地域をつくっていくのかということがですね、どういう地域、すなわちどのような石川県をつくっていくのか、という視点がちょっと弱いのかなというふうに思っています。

目標3については今述べた通りということでありまして。

それから4番ですけども、ここもですね、先ほど連合からもありましたけども、なんで結婚、妊娠、出産、子育てがうまくできないかというところでですね、現状の働き方、ワークライフバランスも含めてですね、現在の雇用の正職員が6割で臨時・非常勤が4割という現状から言うとですね、若者の賃金が安く年収200万円以下が1,000万人以上いるという状況から言えば、結婚しようにもできないということもあります。ですからその辺で石川に限ってはですね、各企業と良く相談しながらですね、結婚できる、出産できる、子育てができる労働条件、働く環境、そんなことを目配りして入れるとですね、先ほどの2.07、合計特殊出生率のクリアもですねリンクして達成するのではないかと。そのことをなくして現状の2.07なんて数字を出しても、これは数字の一人歩きということなんで、この辺のところはもう少しですね、しっかりとした腰を据えた対応が要るのかなと。そういった意味で、政策の羅列ということも大事

ですけども、どういう石川をつくるか、どういう地域をつくるのかと、あるいは子育てなんかも、子育て支援員を置くなんでことではなくて、地域全体で子育てをフォローアップするような、そういう地域づくりみたいなものも書いてあるとですね、これはなかなかおもしろいかなというふうなことを思ったところでもあります。

4番、5番は同じようなことで、高齢化の云々についてもですね、やっぱりそういう地域づくりと、そこは書いてありますけどもですね、その辺のことかなというふうに思った次第であります。以上であります。

(上坂委員)

農協中央会の上坂でございます。

先ほどから創生総合戦略、いろいろ聞かせていただきましたけど、特に私、この戦略の基本目標の2番のところの、いわゆる多彩な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出、ここでの農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興、ここに大なる私ども関心を持っております。特に、今ご承知の通り、農業関係、非常に大変な状態であります。TPPはじめ、私ども農協組織の改革についても、今県内のそれぞれの分所と一緒に地方改革に取り組んでいるところでございます。

先ほど、人口にございましたように、県全体の人口が減るという中で、特に農林関係でも、基幹従事者あるいは農業就業人口、ここらへんの高齢化あるいは減少という状況が非常に大きく出てきております。そういう中で、今、県の方でもここに書かれましたように、この農業関係、私どもとしまして、やはり命を支える産業ということで、非常にやはり石川県に元気がある農業づくりをしていきたい。こういう中で、今現在私どもの方も各農協と一緒に、県内第37次農業基本戦略の策定の最中でございます。ちょうど来年28年から3ヶ年を基本において、それぞれの地域に入って、それぞれの地域の実態に応じての経営戦略を立てていきたいということで、今その作業に入って、ちょうどその中で県・行政の方でもこういった形での方向を出していただきましたので、ひとつここをしっかりと私どもジョイント・提携をしながら、考え方を一にして、やはり農家の皆様方の所得向上にかかっていきたい、こういうふうに思います。そのことがやはり農業を元気にし、また石川県のそれぞれ加賀・能登・金沢を含めた全域の活力の向上にもなるというふうにも思うところでございます。

それと最後に、先ほどお話ありました農林水産省の研修所、ぜひひとつ金沢の方へ、石川県の方へとってきていただきたいなど、こういうふうに思います。やはりそれぞれの地域の中で、農業に対する若い人が、どんどん参入、入っていけるようにときには、やはりこの研修施設は、非常に大きい。県の現在の試験場でも色々勉強させてもらってますけども、ひとつこれもこっちの方へぜひ力強く、引っ張れるようお願いを致したい、こういうふうに思います。以上でございます。

(大屋委員)

日本公庫の大屋でございます。

私ども日本公庫では、石川県におきまして2つの市の有識者会議にメンバーとして参加しております。

先日、能登半島のある市の会議の方に参加させていただきまして、有識者メンバーと、色んな議論を活発にして素案を今作っているところです。議論の中でこんな取り組みが良いんじゃないかなど色んな事が具体的に出てきています。その中で、これは各市町がバラバラでやるものなのか、能登全体で取り組むべきじゃないか。いやそうじゃなくて、これは県全体でやるべきじゃないか、そういった声も出てます。

各市町が色んな計画を作って、具体的なものがもうできてきております。その中でやはり各市町でやるべきもの、そうではなくてもっと広域で取り組んだ方がより効果的、よりコストの低いものができるんじゃないか、いや県全体でやった方がもっと良いんじゃないかと、そういう見極めを市町とそして県、あとここにいる我々皆で考えて、より効果のある、コストパフォーマンスの高いものを作っていかなければと思っております。今度部長が巡回されるというお話も聞いておりましたので、そういった接点として機能していただければ、地域もより活性化すると考えた次第であります。以上でございます。

(加中委員)

石川県社会福祉法人経営者協議会の加中でございます。

私の方から、基本目標の5番に掲げられております、「高齢化など時代の変化に対応した地域づくり」につきましてお話をさせていただきたいというふうに思います。

よく高齢化という話が出ると、必ず2025年という年数が出てまいります、この2025年というのを見据えた計画ということも、そういう計画も立てれないことはないでしょうが、僕はあまり意味ないと思うんですね。25年を見据えるということ。特にこういう計画を立てるときはですね、やはりもう少し時期の設定をずらした方が良い。

2025年というのはですね、よく言われるように、団塊の世代の方々が後期高齢者になるという年です。それは確かにですね、前期高齢者、65歳から74歳までの高齢者に対する、いわゆる要支援・要介護の認定率というのは4%程度くらい。後期高齢者になると31%になる。ですけど、後期高齢者というのは75歳以上なんですね。「以上」です。要するに、105歳の方も後期高齢者なんです。ちなみに75歳から80歳までの要介護要支援認定率というのは、確か14%くらいですよ。つまり全平均よりかなり低いんです。一方ですね、後期高齢者の方が75歳になって、そのあと、後の10年後、85歳になったら、要介護認定率がとたんに上がるんですね、85歳というのは。つまり、85歳から89歳までの認定率というのは50%。一方で、団塊の世代の人たちが増えて、要介護認定あるいは要介護状態の方が増えてくる。一方で確か石川県の場合もですね、これから10年先の生産年齢人口の減り方よりも、2025年から2035年までの減り方がたぶん激しいはずですよ。ですから、やはり2035年というのをですね、やはりしっかりと見据えた形で、これからの高齢化社会に対する対応をとってかなきゃならないというふうに思います。

そういう観点から、まず今日のテーマである、「生き生きと暮らすことできる」、ということ念頭に置いて、3つのことを申し上げたいと思います。

まず1つは、この文章にも出ておりますように、介護・福祉人材の確保という点でございます。この点に関しましては、国の基金を使ってですね、石川県としても、非常に手厚いご支援をいただいております。こういう人材確保・育成についての方策というのはですね、長いスパンでぜひお考えいただき

たいと。国の基金がなくなっても、県の独自の予算を組んででも、やはりこれは、これからずっと続けていっていただきたい。

さらにはですね、来年度以降に関しましては、先ほどから地域間の状況がかなり違うというふうなお話が出ておりますが、介護人材についてもやっぱり同様なんです。能登の状況と、金沢の状況と、加賀の状況は、それぞれ状況が全く違ってるといふ面があります。ですから、この地域間の違いというのをですね、ぜひ十分に活かせるような、そしてその差をなくすような、そういう人材確保の手当てをこれから進めていただきたいというのが、まず第1点です。

第2点目、介護が必要になる高齢者を作らない。2番目の視点はそこだと思います。

この介護予防という概念は、今の介護保険制度におきましても、大変重要視されています。特に、地域支援事業でずいぶん制度には取り上げられて実施もされております。今度の制度改正で、一部の要支援の方々が、この地域支援事業に移ることになりました。そういう面からいっても、この地域支援事業の重要性というのは、これからますます増えます。ですけど、これは市町村事業なんです。ですから、それぞれの、石川県で申しあげました、市と町の取り組み状況が、やはり今後違ってくるといふ恐れが可能性としてはあるわけです。そういった面で石川県の県としてのとりまとめ、フォローアップ、バックアップというのをですね、しっかりこれから行って、介護予防ということについてしっかりと取り組んでいただきたいというふうに思います。

例えば人の派遣と。専門職の派遣ということまで踏み込んでですね、石川県として各市と町における介護予防の実施についてバックアップしていただければというふうに思います。

3つ目です。介護状態になっても、元気になれるような仕組みづくりが大事なんじゃないかと。介護状態になっても、生き生きと元気に暮らすように変わっていくということですね、やはり支援するような、これもまた制度とまではいきませんが、そういう取り組みが必要なんではないかと。一般には、要介護3になったら次4になって5になって終に病院に、というふうな形でよく言われますが、現実には要介護5の方であっても4の方であっても、どんどん軽度化される、つまり元気になれる方って多いわけです。

ところが今の介護保険の制度で言いますと、介護保険の目的に沿って、介護職が知識と技術を身につけて一生懸命高齢者が元気になってもらえらるほど、介護報酬が減るわけです。事業所の報酬が、収入が減ったからといって賃金が減るとは限りませんが、少なくとも、自分たちがやった取り組みがなかなか評価されにくい、場合によってはマイナス評価もされる、というふうな制度の欠陥があります。これについては厚労省は、制度発足時点から一応問題にして、これまでもずっとですね、介護報酬の中でそういうインセンティブを与えられるような報酬体系ができないか、というようなことも取り組んでおりますが、なかなか進みません。ですから、各全国の市町村、保険者の中で、待っておれないから自分たちのところだけでそういう仕組みを作る、というところを進めている市町村もあります。これは保険者が市町村ですから、直接県とは関係ないかもわかりませんが、県としても石川県内の各保険者にですね、そういう情報提供なり仕組みの取り組みの推奨なりを進めていただくことによって、介護高齢者が元気になる、というふうな取り組みを、これからぜひ進めていただきたいと思います。以上です。

(中村委員)

中村でございます。

前日も申し上げました通り、私はどこかの団体からというよりは、生活者の実感から5点ほどお願いしたいことがございます。

まず、基本目標の2の観点でございますが、この中では里山里海ということも触れられているんですけども、とりまとめ案の中を見ましても、農業に関することはかなり記載はあるんですが、漁業に関することについては、食材という中で含まれてる他に、海女文化の承継という、このあたりくらいしかなかったように思います。

石川県はやはり海に囲まれて、海産物というものもひとつの売りにしていますので、漁業という観点からもう一度このあたりご検討いただければというふうに思っております。

それから基本目標の3のところなんですけど、学生さんを県内にUターンさせるというようなところでございますけれども、中小企業の立場からも、また考えて支援していただければと思って、感想なんですけど、県内の中小企業の方が東京で会社の合同説明会行ったときに、非常に苦戦されている映像がありました。それはかなり良いものを持っているんですけど、行った担当者の方がどういうふうに短時間で学生さんにPRできるかというところのあたりが、なかなかうまくできなかったことに原因があります。

中小企業ですと、自分の本来の業務でかなり全て力を注いでいますので、そういったところまでなかなか手が届かないということが多いと思いますので、ぜひ短い時間でその会社の持っている強みをですね、若い方にPRできるような、そういう工夫とか仕組みなどを、ぜひ研修とかそういったことで教えていただければいいんじゃないかと思います。

それから基本目標の4にいけますと、ここで子供を育てながら仕事をしていたものの実感として、ちょっと欠けているかなと思ったのが、病児保育のことでございます。

今週の朝ドラの中でも、ケーキを作ってる間に子供が熱を出してしまって非常にお母さんが落ち込んでる場面がございましたが、子供が熱を出したときはもう仕事をせず子供を看ていたいというのは、それはもう当然なんですけれども、どうしても仕事に行かなければいけないこともたくさんあります。私も職場に子供を連れて行って、隣の部屋で法律相談をしたりとか、そういう経験もございますので、そういう時でも安心して仕事もできるし、子供の心配もないような病児保育について、充実させていただけると良いんじゃないかと思います。

それからもう1つ、4の部分では、国内での出生率の高い県と、それから労働時間なんかを見てると、やはり労働時間の短い県の出生率がおおざっぱにですけど高いような気がします。ですから、正規社員、非正規社員の問題もありますけど、根本は労働時間にあるんじゃないかなというふうに思っておりますので、その視点からもまた考えていただければと思います。

それから最後に、基本目標の5番について、地域医療の確保というところでございますが、女性の医師の方々が、せっかく資格を取って子供が生まれるまでは現役でがんばっていたんですけども、やはり仕事がハードということで引退されたり、半分引退しているような状態のドクターの方もたくさんい

らっしゃるんじゃないかと思います。それが、看護師さんについても同じことが言えるのではないかと思いますので、既に医師会の方では取り組まれているようなことも聞いておりますけれども、ぜひこういった方々を活用するという観点からも、また何か考えていただければ良いんじゃないかというふうに思っております。以上です。

(谷口委員)

地域づくりの立場から発言します。

聞いてまして、結局は誰がやるのかということを考えていました。

5番目の目標の中ですね、地域づくりという言葉が出てきますが、これに形容詞を付けてほしいですね。暮らしに魅力を付ける、暮らしに魅力がある、暮らしという言葉を入れてほしいですね。これはどうしてかといいますと、転出人口、それから移住・定住ということを考えますと、石川へ来るわけですよ。必ず魅力がないと、皆さんご存じでしょうがね、Oターンです。来てぐるっと帰る、がっかりして。そういうことになりますとね、せっかくの地域というものがですね、やっぱり同じような状態になってしまうということです。

ここで1つ例を挙げたいんですが、私は「小さな公共」という言葉を使っていますが、地域の中で自主的にですね、自前で地域を活性化している人っていっぱいいるんですよ。これは組織化されてませんがね。ところが、やっぱりですね、すぐ消えてしまう。そんな長く続かない。例えば例を挙げますと、ある大手の企業をリタイアされた70代の男の方ですが、子供たちの登下校の見守りをずっとやってましてね、そうすると帰り際に子供が、おじちゃん教えてと言ってですね、うちに来るんですよ。で、紙細工とか組紐とか、こういうものをずっとやってまして、雨が降るといけない、寒いということでガレージを提供しまして、私設のですね、厚労省も言っているところの放課後児童クラブですね、これができました。子どもが子どもを呼んで、どんどん増えてくるんですね。まあ、親御さんも理解してくれて。ところが、ちょっと指先を怪我しましてね、そしたら学校でちょっと問題になりまして、PTAの方から横やりが入りまして、私はねそんな大それた社会的使命を持ってやっているわけじゃないので、ということで止めちゃったんですよ。止めたらしばらくしたらですね、今度はその通ってた子どもがまたおじちゃん教えてになったんですよ。で、わしはできないよ、と言ったんです。そしたら今度はPTAが頭揃えてきて、お願いします、やってくださいとなったらしいです。ここで仲間を4、5人募って、今度は公民館でやるということになって今続いておりますが、皆さんにお伝えしたいのは、気がつかないんですが、この小さな公共というあぶくみみたいなものがいっぱい生まれてきてる。ただ、これが続かない。そして様々な課題に直面すると。こういったところにぜひ光を当ててですね、そして磨いて、繋いでいくということが、これから誰がやるのかという視点で考えると、とても大事なんじゃないかと。能登町の春蘭の里実行会もここからのスタートでした。

是非ですね、皆さんのご検討をお願いしたいと思います。ありがとうございます。

(岩本委員)

岩本と申します。よろしく申し上げます。

私は基本目標の3と4について、意見を申し上げたいと思います。

まず、基本目標の3についてですが、待ったなしの状況だなということは、作っていただいた数々の資料を、前回、今回と見せていただいてよくわかりました。だとすれば、ここで視点が1つ抜けているとすれば、こういった主役になる、いわゆる当事者である県内の子ども達が、ここで挙げられている現状や課題を知る機会があるのだろうかということです。

例えば、県外大学に進学した学生のUターン就職に向けた取り組みをさらに活性化させるとするならば、県外の高校を卒業して県外の大学へ行ってそこを卒業する間際はどうですかと言うんじゃなくて、少なくとも県内の学校教育を終えるまでの間に、ここで出されているこういった現状や課題を知り、学び、そして考える。個々の生徒がね、ふるさと石川の近未来を知り、そのためにどうあればいいんだろうということを考える、私はそういった必要性が大いにあるのではないかと考えております。そういった視点で考えていただいた、(4)の「ふるさと教育の充実と魅力ある文化の活用」というところを見ると、石川の文化・芸術の良さ、自然の良さについては学ぶ機会はあるのですが、書かれているのですが、こういった現状や課題というものを高校生たち、もちろん小中学生も含めてですけども、知る、勉強する、学ぶ、考える、そういった取り組みを、ぜひとも私は入れる必要があるのではないかと考えております。

18歳から選挙権をといる、こういった流れを受けても、私は、十分彼らはこういった資料を通して本県の現状、そして県外の大学を卒業したときに迷ったときにね、石川が両手を空けて待ってってくれるんだと、仮に県外の会社に就職しても、ふるさと石川に戻る道があるんだということを心から思えるような、そういった取り組みを私は入れるべきではないかなというふうに思いました。

それから基本目標の3ですが、これも私は関連していると思います。今の高校生、本当にこういった石川の、石川だけじゃないですよ、それは日本国内もそうですけど、こういった現状どこまで把握してるかしらということを見ると、例えば今、石川県の教育では、高校生で「ふるさと石川」というふるさと教育の本当にしっかりとした副教材があるのですが、残念ながらここにリアルタイムの資料というのはなかなか入れにくい状況なんです。こういったリアルタイムの問題・課題を、この「ふるさと石川」を通してね、なんかできないかということ、ぜひ教育委員会と連携して考えていただければ大変ありがたいなと思います。

その中に、私は、結婚や出産や子育てできる環境、石川県どうなっているんだろうといった内容も盛り込んでいただければ、高校生はすぐですから、高校で就職した生徒たちは、多くは、何年かは言いませんけど、本当に近い将来、石川県の子育ての主役になっていく人たちであることは間違いありません。そういった意味から、ぜひここをもう少し、先ほど深掘りという言葉がありましたけども、もう少しここを煮詰めて、充実していただければありがたいかなと思います。

それから私もう本当に長い間、いわゆる核家族で仕事をして参りました。そのときに一番困ったのは、病児保育でした。子どもが病気になったときに、学校に待っている子どもがいる、病気のわが子をなかなか看れない、そのときにどうすればいいかという、それはたぶん今も同じ課題・問題を持っていると思います。そういった面で、先ほど委員のおっしゃった、病児保育の充実や、あともう一つ私が欲しいと思ったのはお手伝いさんでした。家のことをしてくれる人がいたら、どんなに思い切った仕事ができるだろうということは何回も何回も思いましたが、そういった面での支援があれば、私はもっともっと安心して子どもを育てていけるんじゃないかと思っています。

ついでにこれは付録みたいな話なんですけど、石川県だけじゃなくて、他県の出生率を見ておりましたら、石川県は全国 27 番目ですか、例えば隣県の福井県、それから人口はそんなに多くないですが島根県や鳥取県が比較的高いんですね。ここはなぜこんなに高い、1.6 近くいっているんですけど、高い率を維持しているのか、そのもし分析持っておいでのようなのでしたら、少しお聞かせいただければ大変ありがたいです。

(安宅委員代理 久志野 営業統括部上席推進役兼公務金融課長)

代理出席させていただいております久志野ともうします。よろしくお願いします。

私の方から、金融機関の立場から地方創生の役割というところを、基本計画に沿った形で簡単に、手短かに話したいと思っております。

地方創生の金融機関の役割と言いますと、ただご融資をするというだけではございませんで、企業の総合的な支援をする、そういうコンサル機能を発揮するというふうなところと、もうひとつは、5 年先、10 年先を見据えた、地域全体の仕組みづくりというふうなことであるというふうに思っております。例えば、基本計画の 1 番にございます新幹線の効果の最大化というところにつきましても、こちらの方にも書いてございます、首都圏や海外の観光客の方を取り込む。もちろんマンパワーを使ったおもてなしというふうなところは、大変重要なところだと思っております。

もうひとつは、利便性だというふうに思っております。利便性というふうなところでは、やはりキャッシュレスというところが大事だと思います。外国人の観光客の方、だけじゃなくて外国人の方、そして首都圏の方は、間違いなくキャッシュレスの時代になっております。そういった方がリピーターとなってまた来ていただくためには、キャッシュレス化というのが重要だと思っております。そういうふうな仕組みづくりについても、お手伝いしたいというふうに思っております。

基本目標 2 番、3 番、魅力あふれる雇用の創出、学生の県内就職・定住促進というふうなところにつきましてもですけど、やはり景気が良いときはですね、首都圏の企業と比べてもやっぱり魅力的な企業の風土づくりというところが大事ですし、もうひとつは景気が悪いときにもですね、安定した雇用そして採用ができるというところが重要だと思っております。そのためのポイントとなるところは、やはり地域全体の生産性の向上だと思っております。企業が生産性向上、これをできればですね、もちろん企業は利益が出ます。利益が出れば雇用が確保されます。当然、従業員の方の待遇も良くなるというふうなことです。我々は、そのための総合的なコンサル業務をどんどんやっていきたいというふうに考えています。これが重要な役割というふうに思っております。

4 番目のですね、結婚・子育て支援というところについては、実は生産性の向上というふうなところが大事なところだと思っております。こちらのペーパーの方にも書いてございます、子育てに対する不安。これは精神的な不安と経済的な不安と書いてございます。経済的な不安というのはお金の部分だと思いますし、精神的な不安というのは先ほど色んな方からお話ありました、おそらく人と時間だというふうに思っております。私もいくつかの市や町の創生会議、出させていただきました。女性の方から意見が出るのはですね、子育てはお金だけではなく時間ですよというふうなことをおっしゃいます。例え

ば、共働きのご家庭で、旦那様も奥様も 5 時、6 時に帰るということになれば、間違いなく旦那様は子育てをお手伝いできると思います。企業がですね、やはりそういったワークライフバランスを保っていれば、まさに子育て支援につながるんじゃないかというふうに思っております。

最後の高齢化への対応というふうなところなんですけど、これは色々な施策があると思いますが、例えば小さなお店ですけど、ICT を使ったですね、例えば e コマースによるネットショップでのお買い物、これがご高齢の方でもですね、簡単にできるということになれば、わざわざ金沢まで集まる必要もございませんし、能登地区でも加賀地区でも色んなところでもスーパーでも、外に出ずともお買い物ができるというふうなこともできると思います。

そしてこの高齢化だけではないですけど、地方創生というのはですね、どうしてもお金とマンパワーがかかるという不安が、多くあると思います。我々は、こういった地域全体の生産性の向上を図ることによってですね、それによって創出される資源、お金、人、ものをですね、どんどんそういったマンパワーにかかる部分にかけていってはどうでしょうか、というふうな提言をさせていただきたいというふうに思います。

金融機関につきましては、間違いなく地方創生、積極的にやっていきたいと思っております。また行政の方も、ここにお集まりの方もですね、一緒に協力してやればと思っております。ありがとうございます。

(前田委員)

石川県保育部会、前田と申します。よろしく申し上げます。

基本的には基本目標 4 に係るところで、数値目標として合計特殊出生率が挙げられたところなんですけど、どうしても、出生率とか出生数とかだと量の問題になるんですが、根本的にやっぱり質の問題ということを考えていかなければいけないというふうに思っております。

そういうことで今、乳幼児期の家庭の支援ということも含めて、保育とか教育、そういった施設の、ここの質の向上ということにですね、しっかりとお金をかけていただいて、且つそれを検証する仕組みで PDCA を回していただくことで、結局、量も大事ですけど、一人ひとりの子どもがきちんと将来的に育って、社会性を備えて、きちんと生産性を持った人材になっていくということをしていただきたいなというふうに思っています。

前提として、今、大学制度改革、東大とか京大も中身変えると言ってますけれども、問題は、知識があつたり正確にその知識を使えるということだけでなく、そういったリソースを使って具体的な問題解決をどうやってできるかという能力が身につけていないというのが基本的に反省だと思うんですけども、そのために小学校以降の教育と学習の中身も、平成 32 年以降から大きく変えるという流れの中で、実はその基礎というのが乳幼児期にあるということが、最近色んなところで指摘されています。元々心理学とか教育学の知見でしたけど、最近経済書でも乳幼児期の経済学なんて出ていますが、就学前に基本的に投資をすればそれは回収できますけれども、それ以降いくらお金をかけてもですね、損益分岐点というのはその辺りになるので、投資の無駄になるということが指摘されています。日本はなかなかそういうデータをとりにくい、実際に無いんですけども、ただそういう意味では、まず条件としてひとつは、家庭でしっかり親子の間で愛着関係ができるような部分を支援する。その意味では (3) の在宅育

児家庭の3歳未満児通園保育モデル事業ですね、いわゆる今の制度のエアポケットのところであり、ここを支援するというのは、正直保育現場では、人が足りなくてなかなか大変なんです、実は確かに大事なところだというふうに思っています

下の方に、低所得世帯いわゆる児童の貧困問題ですね、貧困は連鎖するというふうに言われていますけれども、結局家庭の質がどうしても低くなる傾向があるので、例えば学習意欲ですとか、社会性とコミュニケーション能力ということがなかなか育ちにくい、そういうふうな負の連鎖があつて、またその子たちも大きくなったら経済的なパフォーマンスがどうしても下がってしまうということがありますので、そういったこともですね、乳幼児期にしっかり投資をして質の高い保育をする、それから家庭支援をするということで、その部分が向上するということが言われています。

そういう意味で我々の現場を考えると、基本的には今少なくとも人は足りてません。非正規も、先ほどもありましたけど、我々も現場でもそれなりの数はいます。その上で、どうやってその人材養成をして一人ひとりの質を高めるかという仕組みが、まだまだやっぱりできていなくて手が回っていないという現状があります。そこをですね、きちんとやっていくには、ある程度人手も必要ですし、研修もそうですけど、その研修も具体的に人材の質を上げるといったことの効果が、上げているかどうかということを検証する仕組みがないとですね、やっぱりどうしてもやりっぱなしで終わってしまうということがありますので、そういう仕組みをぜひ石川独自でこれから考えていっていただいて、今ほど申し上げた、家庭ではきちんと親子関係の中で基礎となる父母との愛着関係ができて、基本的な人に対する信頼感覚や自分に対する自己肯定感の基礎を作ってもらって、初めて出会う集団である幼稚園とかも含めて、保育所、今の認定こども園というところで、そこで社会性の基礎、仲良くなる力の基礎、学び手としての基礎的な能力というのをしっかり身につけて、そのあと小学校以降に送り出す、そうするとその子たちは確実にそういうようなパフォーマンスを発揮できる基礎を持っていますから、こういったこともですね、結果的には量の部分で押し上げる事になると思っておりますので、ぜひご一考いただきたいと思えます。以上です。

(植村委員)

ジョブカフェの植村と申します。

手短に行きたいと思いますが、すみません、生意気のようなんですけど、最初に概要、基本目標を読んだときにやっぱり、先ほど似たようなご意見出ていましたけど、1番をなくすと他の自治体もきつと同じようなこと書いているんだろうなということを感じまして、やはり1番上に書かれるべきは、魅力的な石川づくりというのを、どうビジョンを掲げるのかということだろうなというのは私も感じました。それを達成するための、いしかわ創生戦略であるべきだと思いますし、私の立場からはですね、やっぱり人材育成とか雇用というような観点で申し上げますと、今、現場でですね、本当に理系人材の不足というのを本気で感じています。

金沢大学の学長さんとか、先端大学長さんとかいらっしゃるんですけど、本当に中小企業さんに理系人材が回らない状況が本気で、日々私、中小企業さんの相談とか受けたりするんですけども、本当そんな感じですね。一方ですね、金大さんとか先端大さんとかはですね、大学院まで出て本当に大手企業に就職してしまう人が多いと、石川県に残っていないじゃないかということ具体的な数値で感じることがあります。こういう状況が続きますと、石川県の基幹産業であるものづくりの人材不足はま

すまず大変になります。先ほど 600 人をなんとか呼び戻せば良いというようなお話かなと思ったんですけど、それはちょっとどうかなと思ひまして。

2018 年問題というようなことがありますよね、東大・京大も一所懸命石川から、入学者を増やそうと、説明会なんかを開くような時代になってます。そしたら人口減少なんだから、上から順に採られていくことは必至でして、石川県にどれだけ残るんだということで、パイがどんどん小さくなることは間違いだらうなということを感じています。

そのときに、じゃあ石川県としてどうするのということをよく考えるんですけど、私の仮説なんですけれども、理系のしかるべき偏差値の学校がちょっと足りないんだと思ってるんですね。高校の先生はですね、やっぱり国公立の偏差値の高いところから進学させたいので、そういうふうな基準でたぶん進学を支援していると思うんですよ。そうするとですね、偏差値とか、色んな自分の興味範囲で外に出してしまう層というのは確実にいてですね、その子たちがやっぱり外に出してしまうということを、なんとか食い止めるような施策を立てられないかなと。かと言って、大学さんは定員だとかいろんな問題があるので、そう簡単ではないだろう。でもですね、それをなんとか、産学官、本気でですね、何かの方法を考えるというようなことをやってみたらどうだろうかと思います。

私は持論として、Uターン、行ってしまった人が戻るのはなかなか厳しいだろうなということをやっと感じますので、もちろん移住とか取り組みをされるのは全然やっていただければいいんですけど、具体的にどうしたらいいのかということをやったり、具体的な情報を共有して取り組むというようなことをやったら良いのではないだろうかと思います。

ここに書かれている出生率とかの問題というのは、もう何十年も前から言われていることで、それが実現できていないというのはなぜだろうということを感じるんですけど、やっぱりやり方を変えとか、人を変えとか、何かこう方法論を変えないと実現できないのではないかなと。例えば、重点 5 番目、確実にこれで人口は増えますというようなことをですね、採り上げて、それこそ産学官連携でタスクフォースチームを作るとかですね、方法論を変えるということも一つの手でないかなというようなことを感じております。

(以上)